



株式会社ELEMENTS | 2023年1月

2022年11月期 決算説明資料

目次

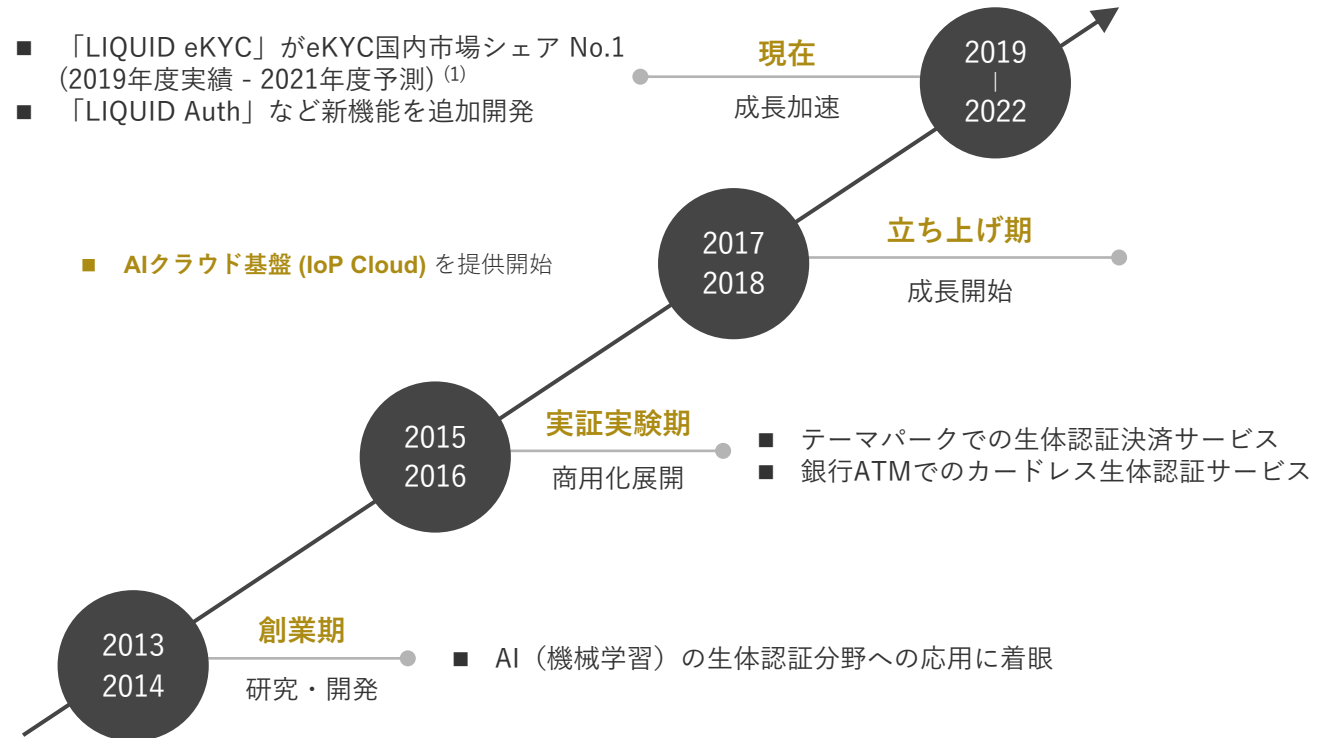
- 01 | 会社概要・事業概要
- 02 | 個人認証ソリューション
- 03 | グループハイライト
 - A 市場の魅力
 - B 当社グループの強み
- 04 | 2022年11月期 決算報告
- 05 | 2023年11月期 業績予想
- 06 | 成長戦略

会社概要とこれまでの歩み

会社概要

会社名	株式会社ELEMENTS ELEMENTS, Inc.	
設立	2013年12月	
代表取締役	久田康弘	
グループ会社	株式会社Liquid、株式会社MYCITY、X PLACE株式会社 株式会社IDEAL、株式会社SYMBOL PT. Indoliquid Technology Sukses	
従業員数	61名（2022年10月末、連結）	
事業内容	生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した 個人認証ソリューションと 衣食住における個人最適化ソリューションの開発・提供	
受賞・採択	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」 ・経済産業省・総務省 「IoT Lab Selection」第1回グランプリ ・独立行政法人中小企業基盤整備機構 「Japan Venture Awards 2018」JVA審査委員長賞 	

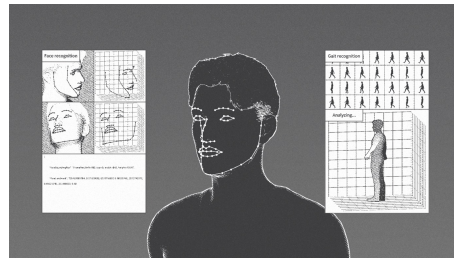
これまでの歩み



(1) ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2022」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2021年度予測）

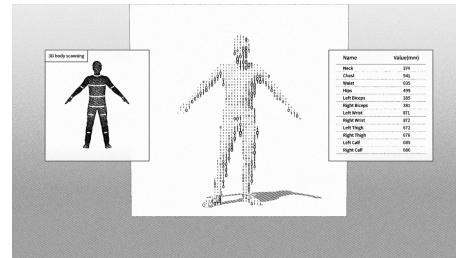
Know You ! Fit You !

自分だけの要素を知ることで、より自分らしい生き方を選択できる世界に



Identity

認証



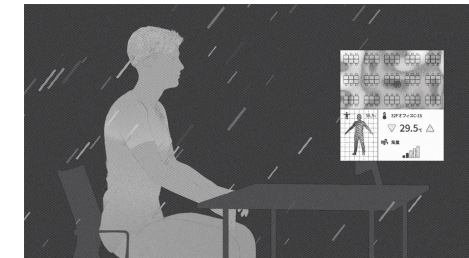
Clothing

衣



Food

食



Shelter

住

あなたのオシャレ あなたの美味しい あなたの居心地の良さ

日常生活のカスタマイズを実現する

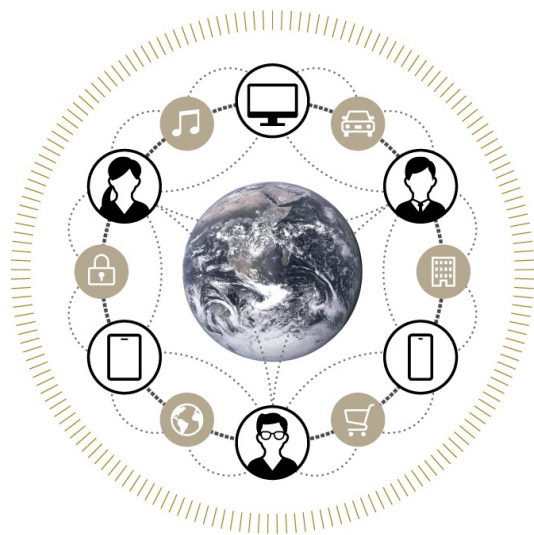
“IoP Cloud (IoP : Internet of Persons)” で個人認証と個人最適化のサービスを提供

IoP (Internet of Persons) とは

当社グループが定義する「IoP (Internet of Persons)」を実現することにより、自分のデータを活用可能な世界を実現

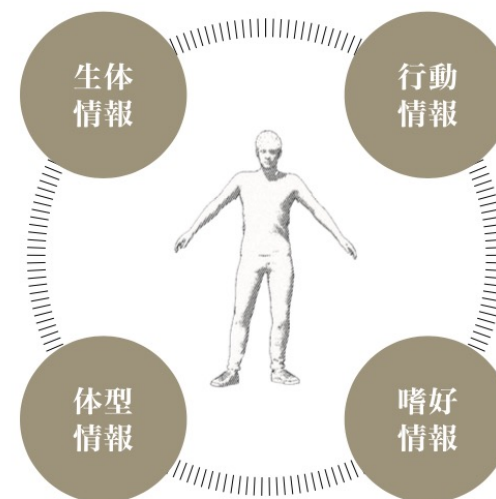
IoP (Internet of Persons)

ヒトがネットワークに直接繋がる概念



IoP が実現する世界

様々な場所・サービスで自分のデータを活用可能に



AIクラウド基盤 (IoP Cloud) とは

「AIクラウド基盤 (IoP Cloud)」とはIoP実現のために「IoT センサー」×「ヒトに関するビッグデータ」×「AI」の組み合わせにより、個人を自動で認証し、個人の特徴を解析し、モノ・サービスを個人に最適化するためのシステム

「個人認証」と「個人最適化」の2つのソリューションを提供

ユーザー（消費者）

当社グループ

事業者（顧客）

① ユーザーを認証しデータを収集

② ユーザーのデータを保管・解析

③ 個人最適化されたモノ・サービスを提供

多様なセンサーを介して
個人を認証し
ユーザーから様々なデータを収集



AIクラウド基盤 (IoP Cloud)

個人認証

個人最適化



あらゆる個人認証・個人最適化サービスを
顧客の事業者へ提供

例えば・・・

- 生体認証によるログインの個人最適化
- 自分の体型による衣服のカスタムオーダー
- 自分の位置情報に合わせた空調の個別制御
- 自分の好みに応じた商品のレコメンド

当社グループが取り組む社会課題

「個人認証」と「個人最適化」のソリューションによって、社会が抱える課題の解決を目指す

個人認証ソリューション

生体認証により

金融犯罪のない
世界へ

認証

犯罪組織関与が疑われる取引

年間 **約43万件**⁽¹⁾

個人最適化ソリューション

体型に合わせた服・靴の提供により

未着廃棄のない
世界へ

衣 × 最適化

アパレルの余剰在庫

年間 **約15億着**⁽²⁾

嗜好に合わせた食の生産・配置により

食品ロスのない
世界へ

食 × 最適化

食品ロス

年間 **約612万トン**⁽³⁾

行動に合わせたエネルギー管理により

エネルギーロスのない
世界へ

住 × 最適化

冷暖房などによるCO2排出量

年間 **約1.75億トン**⁽⁴⁾

(1) 警視庁、2020年「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」

(2) 経済産業省、2021年9月「ファッションの未来に関する報告書」

(3) 総務省、2017年「総務省人口推計（平成29年10月1日）」

(4) 環境省、2021年2月「脱炭素に向けたライフスタイルに関する基礎資料」

デジタル本人確認 (eKYC)

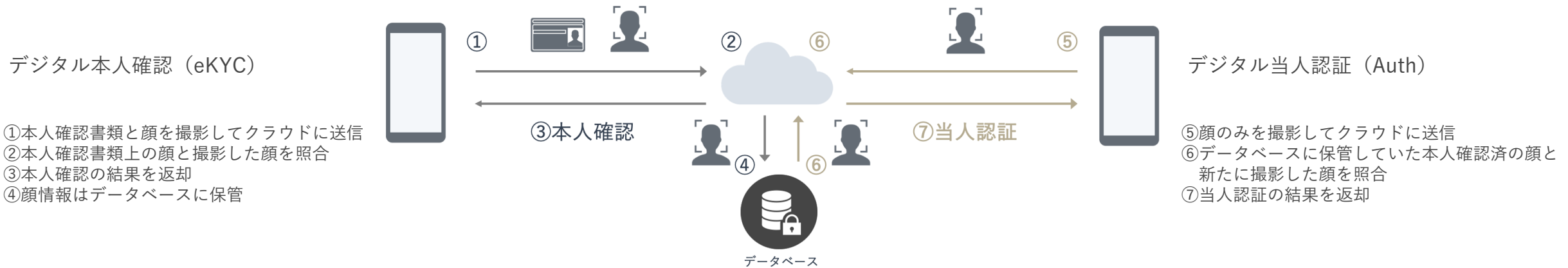
「申込者が実在する本人であるかどうか」を確認するサービス

- 金融機関の口座開設や通信会社の回線契約のほか、CtoCのシェアリングサービスやマッチングサービスでも活用
- 顔写真付きの本人確認書類と自分の顔画像を照合することで、申込者による来店や郵便受け取りの手間を省略
- 当社グループの主力サービス

デジタル当人認証 (Auth)

ユーザーが「登録された本人 (当人) であるか」を認証するサービス

- ネットバンキング、ECサイト、オンライン試験などの幅広い場面において活用
- eKYC (本人確認) で本人確認済のデータと自分の顔画像を照合することで、継続的な当人認証を行い、成りすまし不正を防止
- 現在は商用化フェーズ



住×個人最適化

オフィス・住宅における生活環境の個人最適化

住

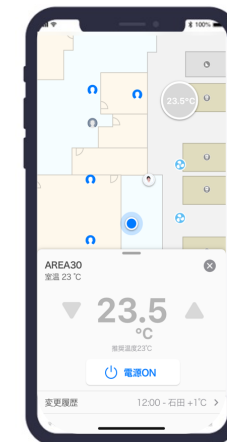
■ オフィス向けサービス

専用アプリを事業者提供し、ビル設備との連携や各種センサーを通じて、ユーザー個人の位置情報を取得。同僚の所在や、会議室などの利用状況を自席にしながらリアルタイムに確認できることで、フリーアドレスのオフィスで働くユーザーにとって最適な働き方ができる環境を提供

■ 住宅向けサービス

マンションデベロッパーが提供する住宅機器の操作システムに機能を提供。空調、照明、給湯などの各機器とスマートフォンアプリを連携し、最寄り駅についてのタイミングで冷房をいれる、お風呂を沸かすなど位置情報と連携した機器の自動操作により、ユーザー個人にとって最適な暮らしをサポート

■ 現在は商用化フェーズ



衣×個人最適化

婦人靴 (パンプス)・衣服の個人最適化

衣

- IDEALでは、足型の3Dデータや履き慣れたパンプスの3Dデータをもとに、リコmendサービスやセミオーダーサービスを提供
- SYMBOLでは、衣服において最適なサイズを提案するサービスを提供
- 現在は実証実験フェーズ

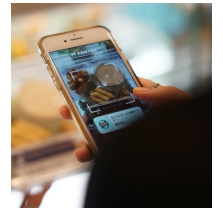


食×個人最適化

食品小売の個人最適化

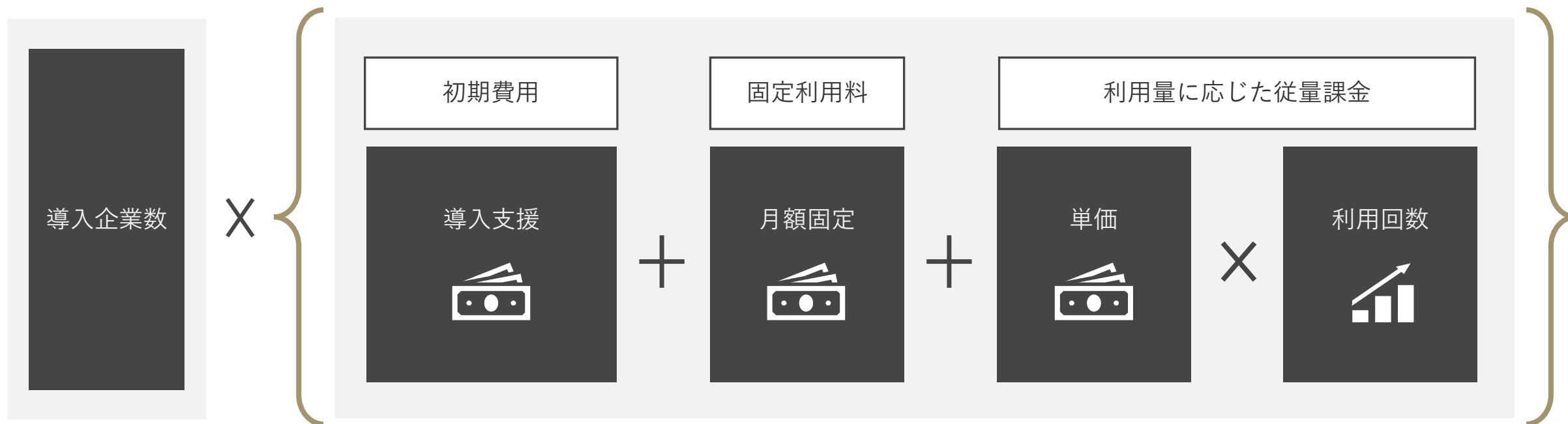
食

- 食品小売事業者（コンビニ・ドラッグストア・スーパーなど）が提供するスマホレジ経由で取得するユーザーの購買データを解析し、最適な商品をリコmendできるサービスを提供
- 現在は実証実験フェーズ



エコノミクスモデル

初期費用・固定利用料・従量課金の3種類で課金しており、利用量に基づく従量課金（ストック型収益）が主な収益源

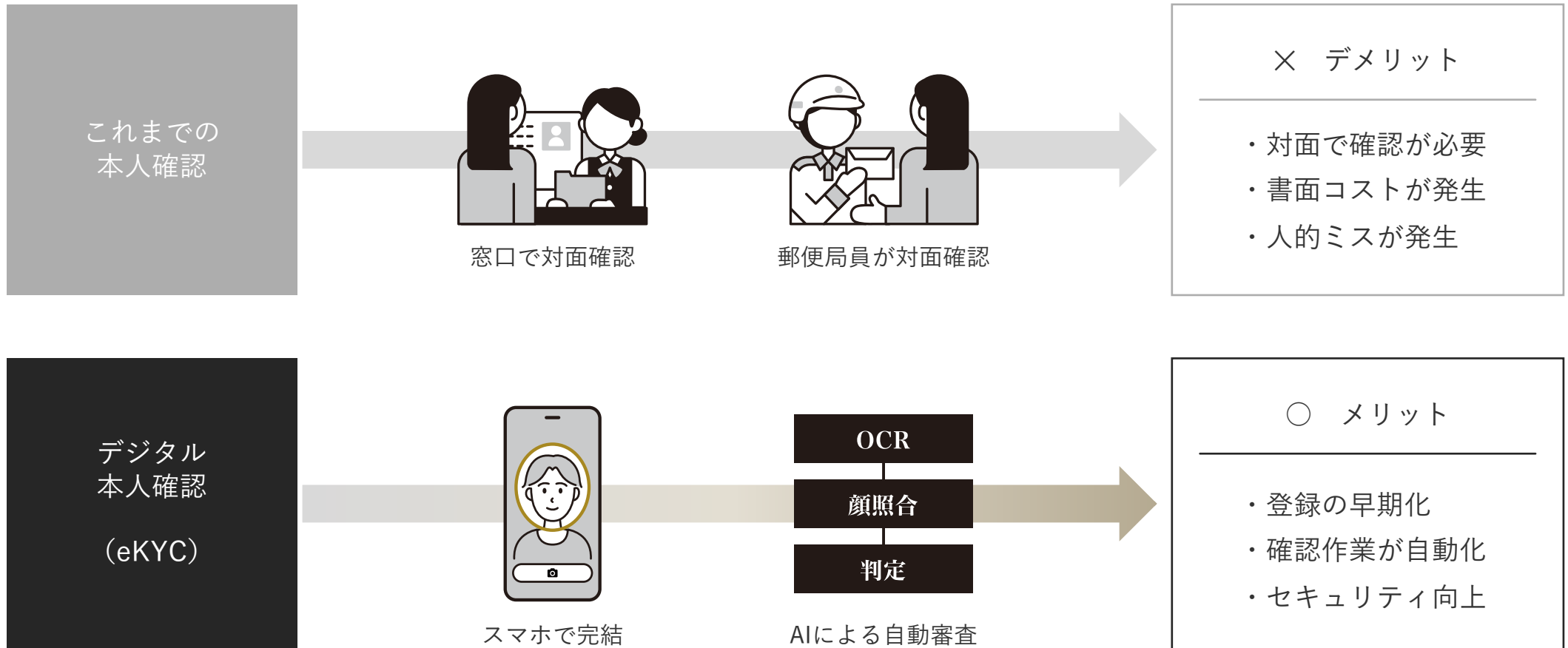


目次

- 01 | 会社概要・事業概要
- 02 | **個人認証ソリューション**
- 03 | グループハイライト
 - A 市場の魅力
 - B 当社グループの強み
- 04 | 2022年11月期 決算報告
- 05 | 2023年11月期 業績予想
- 06 | 成長戦略

個人認証ソリューション：デジタル本人確認

AI審査（本人確認書類の自動審査×顔照合による自動判定）で本人確認業務を自動化するサービス

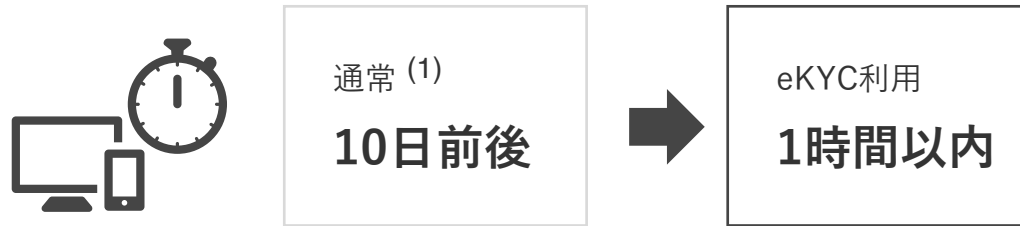


個人認証ソリューション：導入のメリット

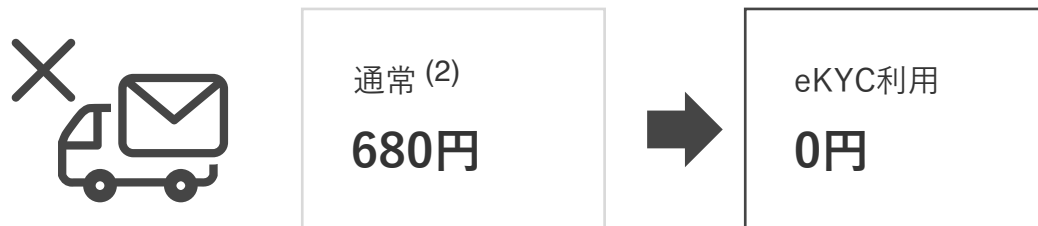
個人認証

ソリューションの導入により「早い」「安い」の実現が可能

口座開設手続きが早い



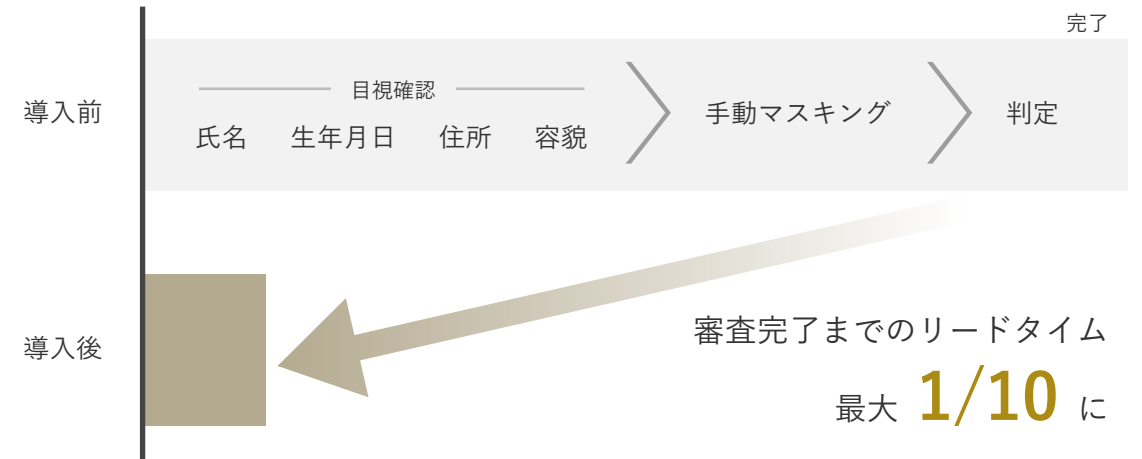
郵送コストの大幅な削減が可能



(1) 金融機関（銀行等）が、新規口座開設のために、開設申込み用紙に本人確認書類のコピーを添付して郵送する手順を取った場合の手續にかかる期間

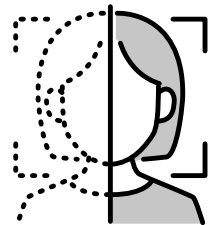
(2) 金融機関（銀行等）が、新規口座開設のために、100g以内定形外郵便物（140円）・一般書留（435円）・本人限定受取（210円）の組み合わせで郵送をした場合の合計金額

AI審査による業務の自動化



導入で自動化できる作業





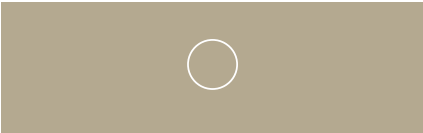

- 申請情報と本人確認書類の照合
- 本人確認書類の有効期限確認
- 要配慮個人情報のマスキング処理



個人認証ソリューション：デジタル個人認証と他認証手段の比較

個人認証

身元確認が必要なシーンにおいて、セキュリティとユーザビリティを両立する認証手段

身元確認 ⁽¹⁾	利用シーン（例）	認証方法	ユーザビリティ
必要 	<ul style="list-style-type: none">■ 銀行口座開設■ 証券アカウント開設■ 携帯キャリア回線契約■ シェアリングサービス（車、家、スキルなど）■ マッチングサービス（恋愛、人材など）■ 古物商	デジタル本人確認（eKYC）	
不要 	<ul style="list-style-type: none">■ ログイン■ 会員情報の確認■ 身元確認を必要としない各種サービス	本人限定受取郵便 対面での確認	
		デジタル当人認証（Auth）	
		対面での確認 ワンタイムパスワードでの確認	

(1)登録する氏名・住所・生年月日等が正しいことを、身分証などにより証明/確認すること

目次

- 01 | 会社概要・事業概要
- 02 | 個人認証ソリューション
- 03 | **グループハイライト**
 - A** 市場の魅力
 - B** 当社グループの強み
- 04 | 2022年11月期 決算報告
- 05 | 2023年11月期 業績見込
- 06 | 成長戦略

グループハイライト

A

市場の魅力

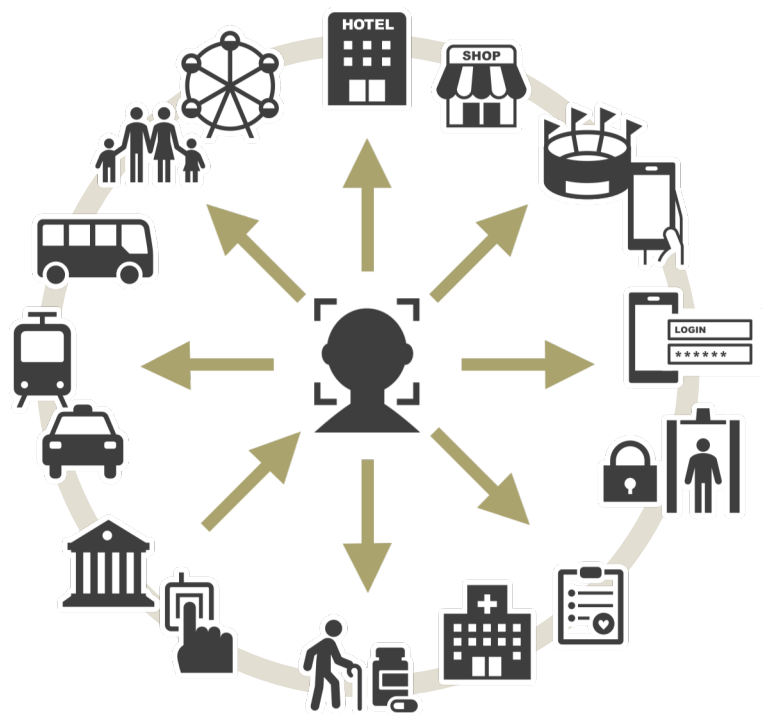
あらゆるサービスがDX化される中で、
ユーザー向けサービスのDX基盤となる認証市場は拡大中

B

当社グループの強み

- 1 自社が保有する大量のデータを機械学習することで、高いサービス品質を実現
- 2 AI領域ながら、標準化のしやすいサービスで高い収益性を実現
- 3 大手金融機関や通信会社に導入実績のあるセキュリティ水準の高さ

ヒトの社会経済活動は「**認証**」基盤の上に構築されている



生活のあらゆるシーンで必須となる認証

対象となる潜在ユーザー数

80億人 (国連推計による2022年世界人口)

対象となる潜在導入先

無数 ヒトにモノ・サービスを提供する全ての企業・組織・団体が対象

認証とは

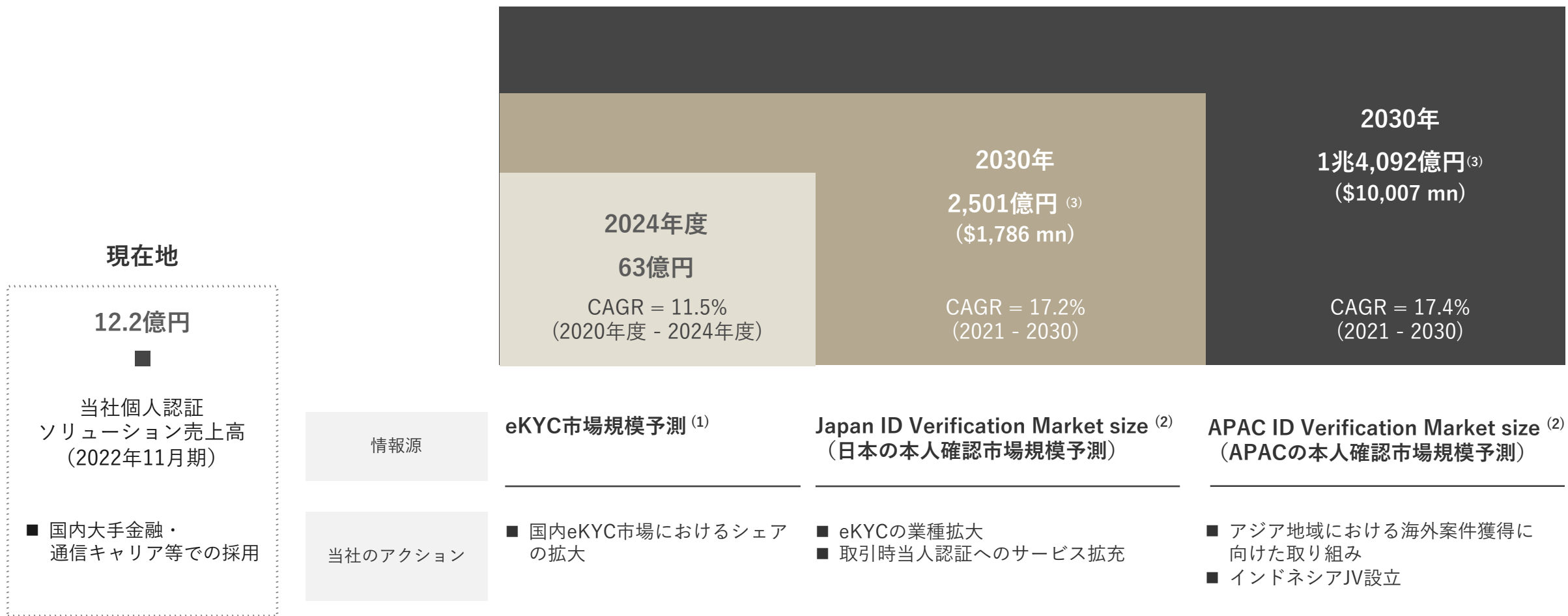
景気動向・社会情勢・生活様式等にどのような変化が生じてても、絶対に

「無くならない」「必要不可欠」な社会的機能

A 市場の魅力：個人認証ソリューションの市場環境

個人認証

潜在的な市場規模は、APAC（アジア太平洋地区）市場を見据えると、1兆4,000億円規模の見込み



(1) 株式会社矢野経済研究所「eKYC市場に関する調査(2021年)」(2021年7月27日発表) (2) SDKI Inc.「Global Identity Verification Market, 2020-2030」(16, September 2021) (3) \$=¥140

A 市場の魅力：認証サービスが必要とされる背景

個人認証

DX化により本人確認の必要性が増し、セキュリティと利便性を両立する認証手段のニーズが拡大



あらゆるサービスがDX化され、ユーザーの機微な情報がネット上に集まる
人手不足等による認証の省人化ニーズの拡大

ネット上に機微な情報が集まるにつれて、サイバー犯罪が増加
なりすまし等の不正が増加

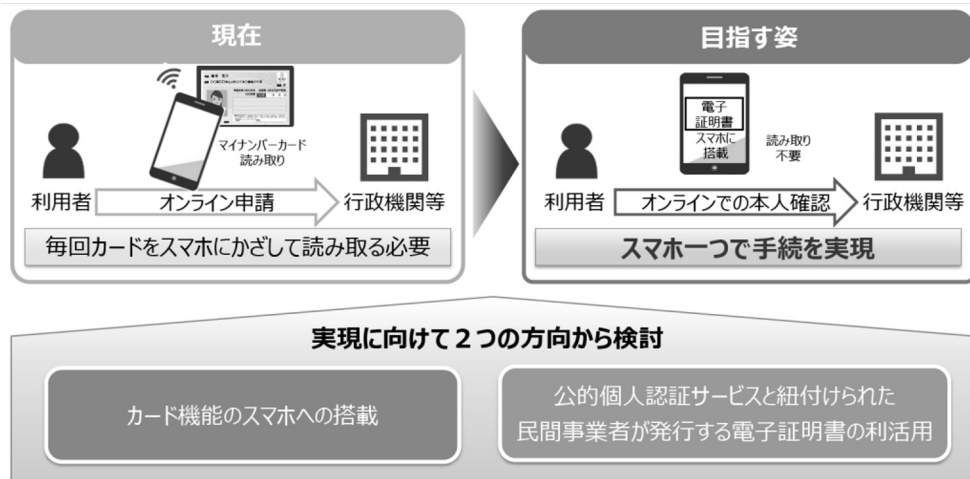
- サイバー犯罪防止のため、身分証による本人確認など認証方法の厳格化
- セキュリティ要件を上げることで、ユーザーの利便性が低下

上記課題の解決のため、
セキュリティ強化とユーザーの利便性向上を両立する手段として、
生体認証等によるデジタル個人認証のニーズが拡大

A 市場の魅力：公的個人認証における活用可能性

マイナンバーを活用した公的個人認証によるデジタル本人確認の活用シーンの拡大を目指す

総務省による検討の方向性 (1)



電子証明書のスマートフォン搭載スケジュール (2)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
システム整備	検討会	実証実験	システム構築	スマホ搭載
法整備		公的個人認証法改正		

- 2022年度内にAndroid端末への搭載を目指す
- iPhoneについても早期実現を目指す

公的個人認証における活用の可能性に関する考査

- 民間事業者が身元確認済の電子証明書を発行する可能性があり、当社グループも当該事業者の立ち位置を狙う
- 公的個人認証サービスと紐付けられた電子証明書を発行する民間事業者になるには、オンライン本人確認 (eKYC) をはじめとする認証領域での実績やシェアが重要項目であると思慮

(1) 総務省、2020年11月「マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に関する検討会（第1回）」配布資料

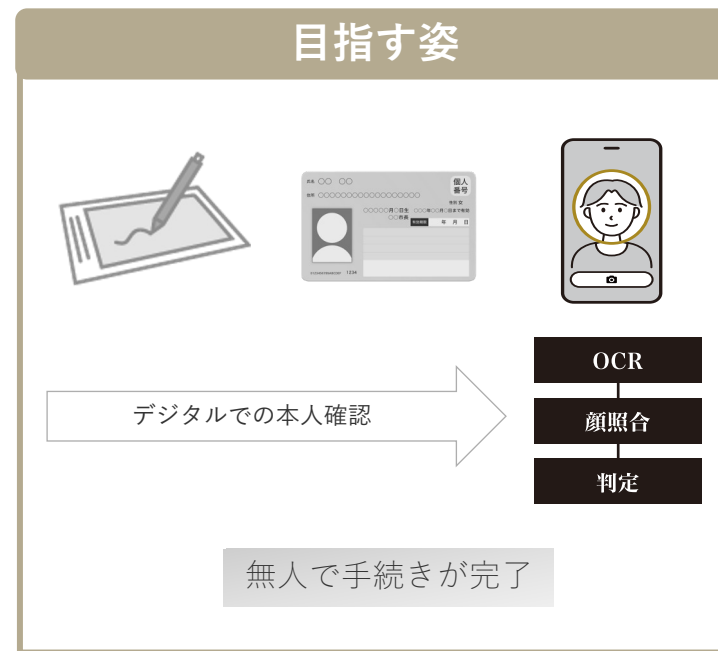
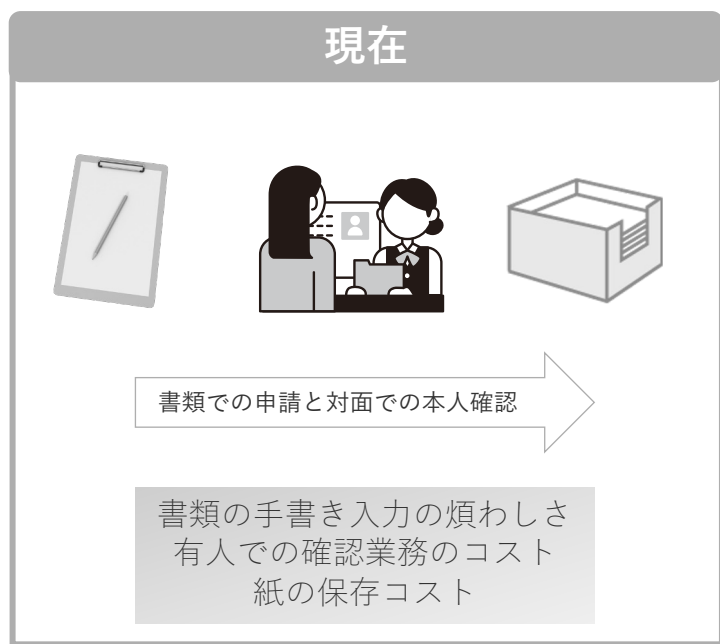
(2) 総務省、2020年12月「マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に関する検討会、第1次とりまとめ」配布資料

A 市場の魅力：行政DXにおける活用可能性

個人認証

マイナンバーの普及に伴い、様々な行政手続きのデジタル化を支援

デジタル化が見込まれる行政手続き



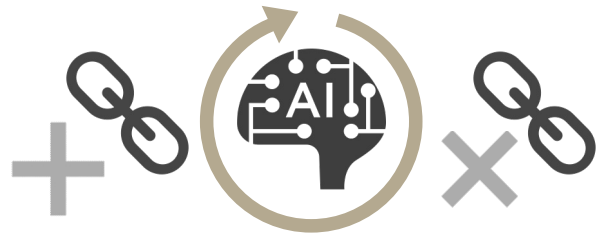
行政手続きにおける窓口での各種手続（住民票等の各種書類発行や各種変更申請など）及び本人確認手続のDX化が見込まれる

B-1 当社グループの強み：ビッグデータによる機械学習精度の高さ

個人認証

大量のデータを日々継続して取得していることで、機械学習システムが絶えず進化しており高いサービス品質を維持

認証はデータ量が多ければ多いほど
利便性・安全性が向上する



利便性向上 ↑

正解データを学習し、
認証精度が高まる

安全性向上 ↑

不正データを学習し、
同一の不正を防止

当社グループは現在、
eKYC（オンライン本人確認）の
No.1プレイヤーである

これまでの累計利用回数

2,085万 ⁽¹⁾

eKYCシェア3年連続

No. 1 ⁽²⁾

利用回数は継続して増加中

月 **100万**回 規模の
データを毎月継続して取得

1. データ量が高品質を生み出し、
2. 事業者から高い評価を得て、
3. それによりまた多くのデータを取得
という好循環サイクルを実現

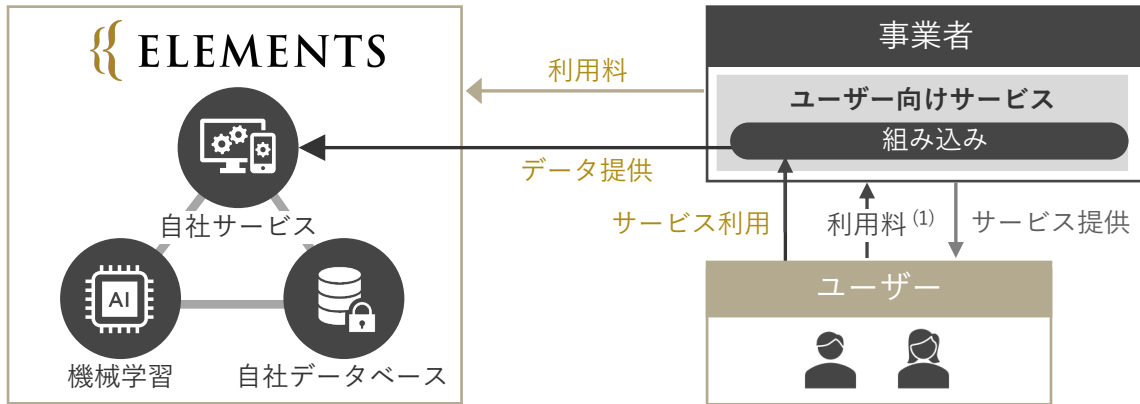
(1) 当社グループによる集計。個人認証ソリューション提供開始以降 2022年11月末までの累計認証回数。同一ユーザによる複数回利用があり、名寄せを行っていないため、必ずしもユニーク件数ではありません
(2) ITR「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2022」eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2021年度予測）

B-2 当社グループの強み：高い収益性を実現するビジネスモデル

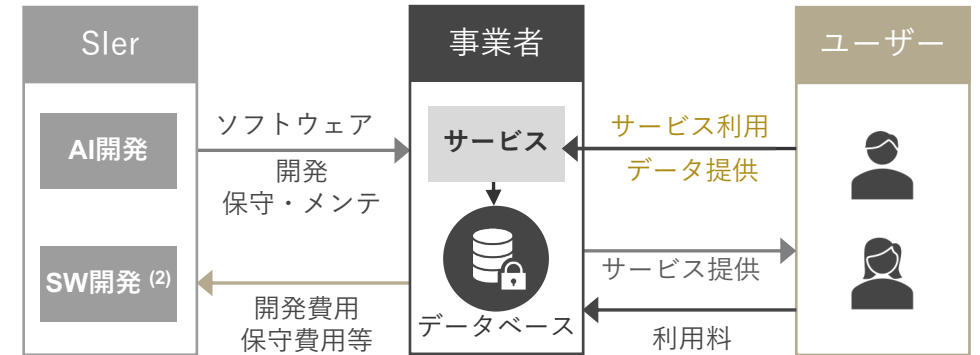
個人認証

自社でサービスを所有・運営し、自社でデータを取得・保管することにより、高い収益性を実現

(1) 当社グループのビジネスモデル



(2) AIを提供する一般的なSlerのビジネスモデル



* 一般的にAIの権利、データは事業者に帰属

ビジネスモデルの特徴	高い粗利率	自社サービスを所有・運営するビジネスモデルであり、導入事業者の業種・規模を問わず、同様のサービスを提供しているため粗利率が高い
	高い参入障壁	自社で取得したデータで機械学習による認証精度向上や事業者横断型サービス提供が可能となり、データが増えるほど、サービスの価値が向上し、競争優位性が高まる
	高い契約継続率	導入事業者におけるユーザー向けサービスに組み込む形のサービス特性上、競合への乗り換えが困難（現在までの実績はゼロ件）

(1) 各事業者が「ユーザー向けサービス」にてユーザーに対して課金するもので、当社グループが課金するものではありません

(2) ソフトウェア開発

B-3 当社グループの強み：リーディングカンパニーへの導入実績

個人認証

金融業や通信業を中心として、業界のリーディングカンパニーへの導入実績があり、高いセキュリティ水準をクリア

セキュリティ要件が厳しい
大手金融機関や通信会社が導入

金融業

(株)ゆうちょ銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
LINE証券(株) (株)bitFlyer

通信業

(株)NTTドコモ KDDI(株)

金融業や通信業を中心に
顧客実績

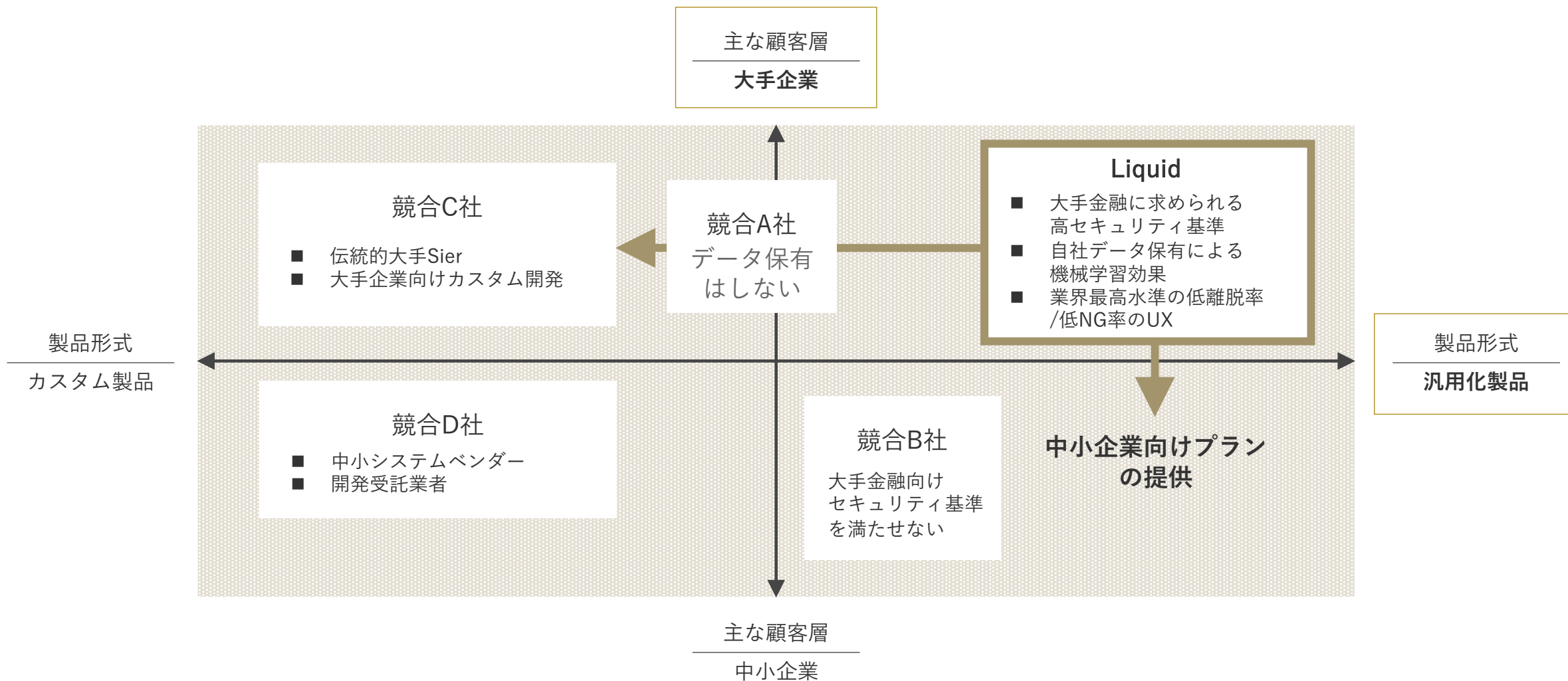
140 社以上⁽¹⁾

(1) 当社グループによる集計。2022年10月末時点における実績。契約済・内定済事業者を含む合計

B 当社グループの強み：eKYCに関する競合との比較

個人認証

大手金融機関に採用される高品質なeKYCを、汎用化して顧客企業のサービスに組み込んで展開する



目次

- 01 | 会社概要・事業概要
- 02 | 個人認証ソリューション
- 03 | グループハイライト
 - A 市場の魅力
 - B 当社グループの強み
- 04 | 2022年11月期 決算報告**
- 05 | 2023年11月期 業績予想
- 06 | 成長戦略

業績ハイライト

<p>2022年11月期 実績</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 個人認証ソリューションが全社成長を牽引<ul style="list-style-type: none">• 全社売上高：1,651百万円（前期比：+21%）• 個人認証売上高：1,217百万円（前期比：+42%）• 全社売上総利益：1,088百万円（前期比：+33%）■ 次なる成長に備えるため、選択と集中を実行<ul style="list-style-type: none">• 株式会社SYMBOLを持分法適用会社に移行• X PLACE株式会社を、パナソニックホールディングス株式会社との合併で設立
<p>2023年11月期 業績予想</p>	<ul style="list-style-type: none">■ 個人認証事業が引き続き全社成長を牽引<ul style="list-style-type: none">• 全社売上高：1,930百万円（前期比：+17%）• 個人認証売上高：1,661百万円（前期比：+36%）

2022年11月期 連結業績ハイライト

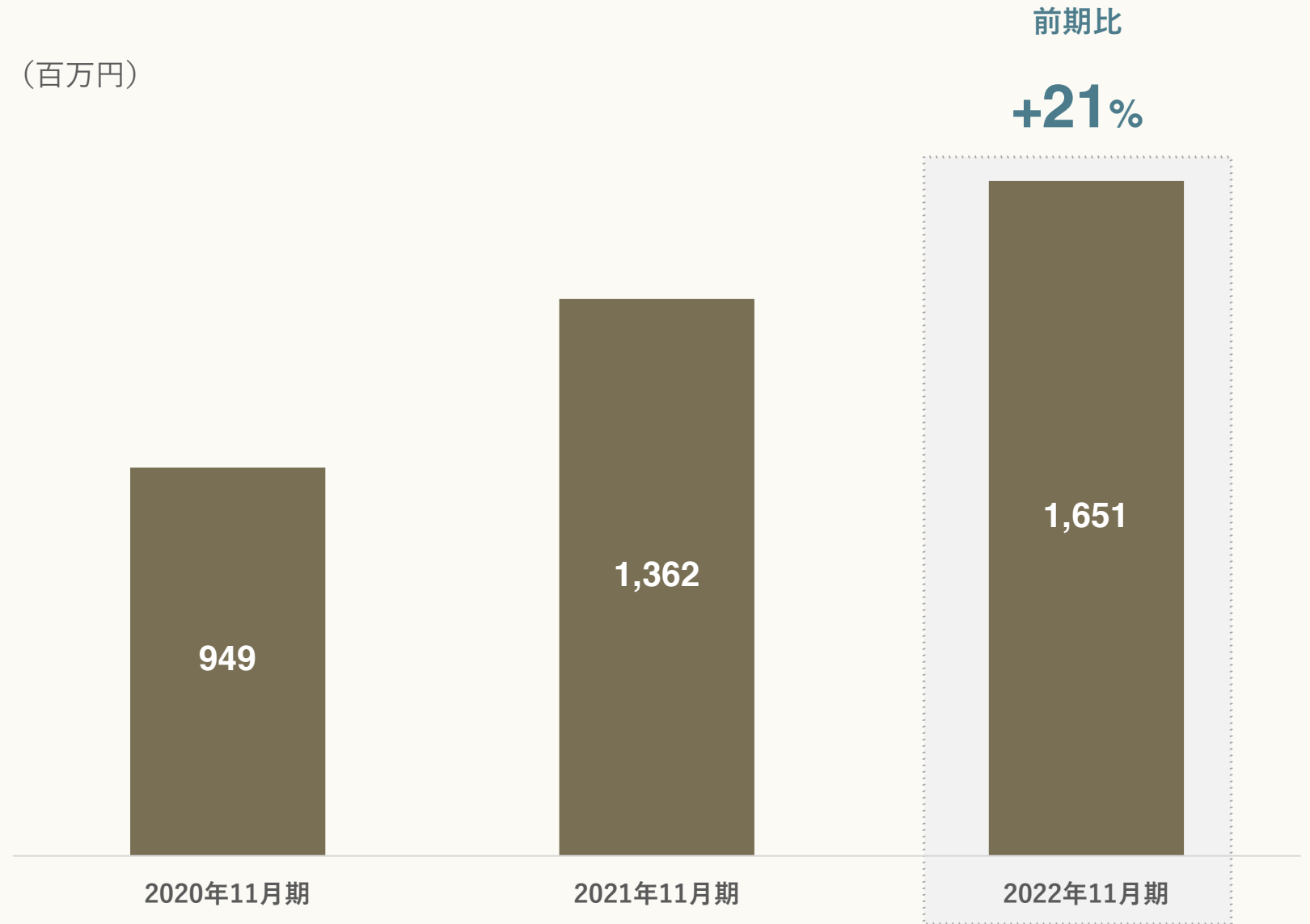
- 全社売上は、前期比+21%
- 個人認証ソリューションでの売上総利益率改善が進んだ結果、全社の売上総利益も大幅に改善
- 2022年11月期は、関係会社社債の譲渡に伴う損失、関係会社株式の評価損、上場関連費用で合計99百万円の一時費用が含まれており、それらを除くと、親会社株主に帰属する当期純損失は、462百万円
- EBITDA = 営業利益+減価償却費
+ 株式報酬費用

(百万円)	2021年11月期	2022年11月期	前期比	
売上高	1,362	1,651	+289	+21%
売上総利益	816	1,088	+272	+33%
売上総利益率	59.9%	65.9%	+6.0 pt	-
EBITDA	-691	-573	+118	-
営業利益	-706	-579	+127	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	-568	-561	+7	-

連結売上高の推移

(百万円)

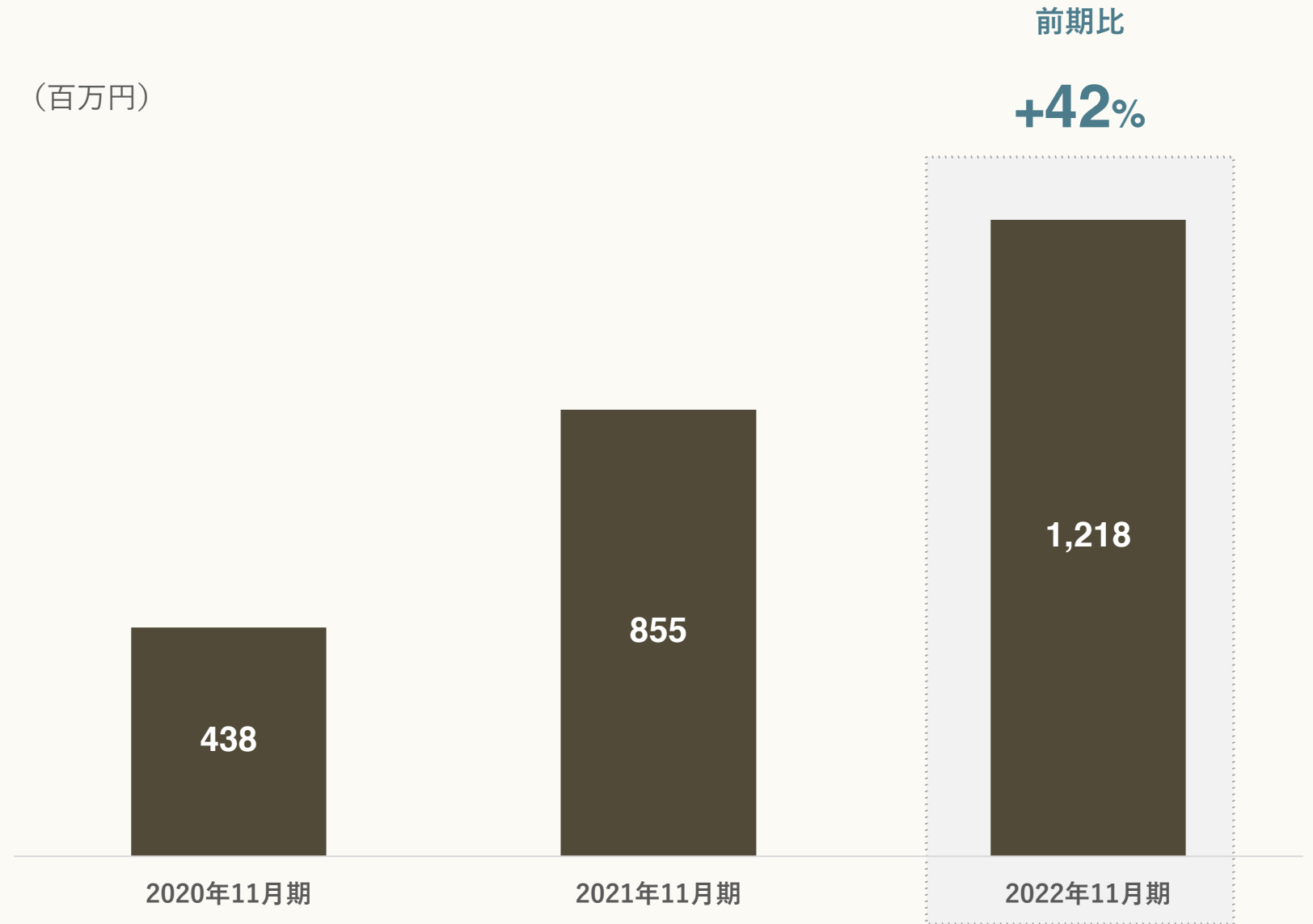
■ 2022年11月期の売上高は、
16億5千万円(対前期比+21%)の
着地



個人認証ソリューション 売上高の推移

- 2022年11月期は大口のクライアントによる導入が進んだ結果、前期比で+42%の増収

(百万円)



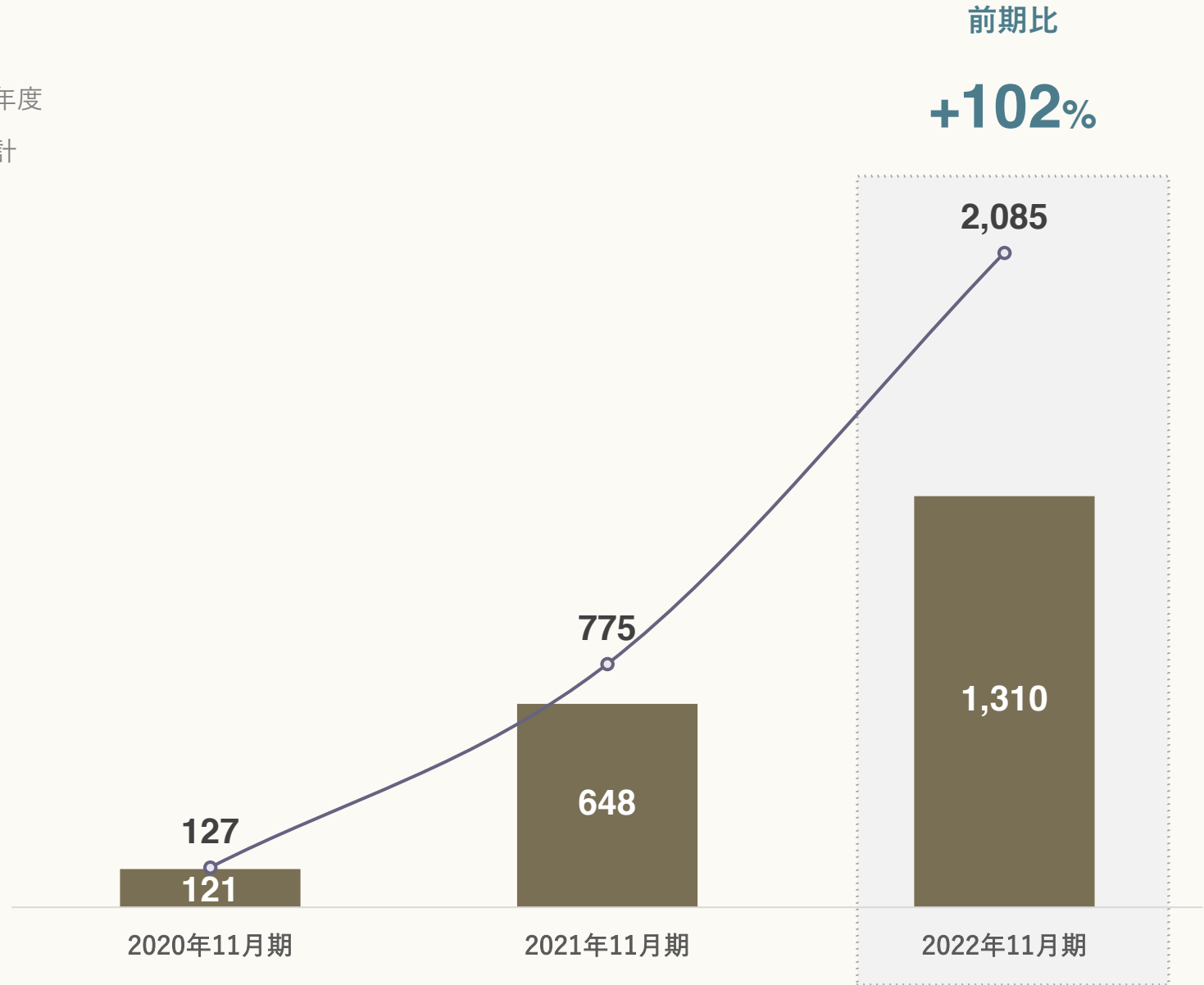
個人認証ソリューション 認証回数

- 金融・通信事業者等におけるデジタル化が推進
- 2022年11月期第2四半期以降、月間で百万件超の利用が行われている

(万回)

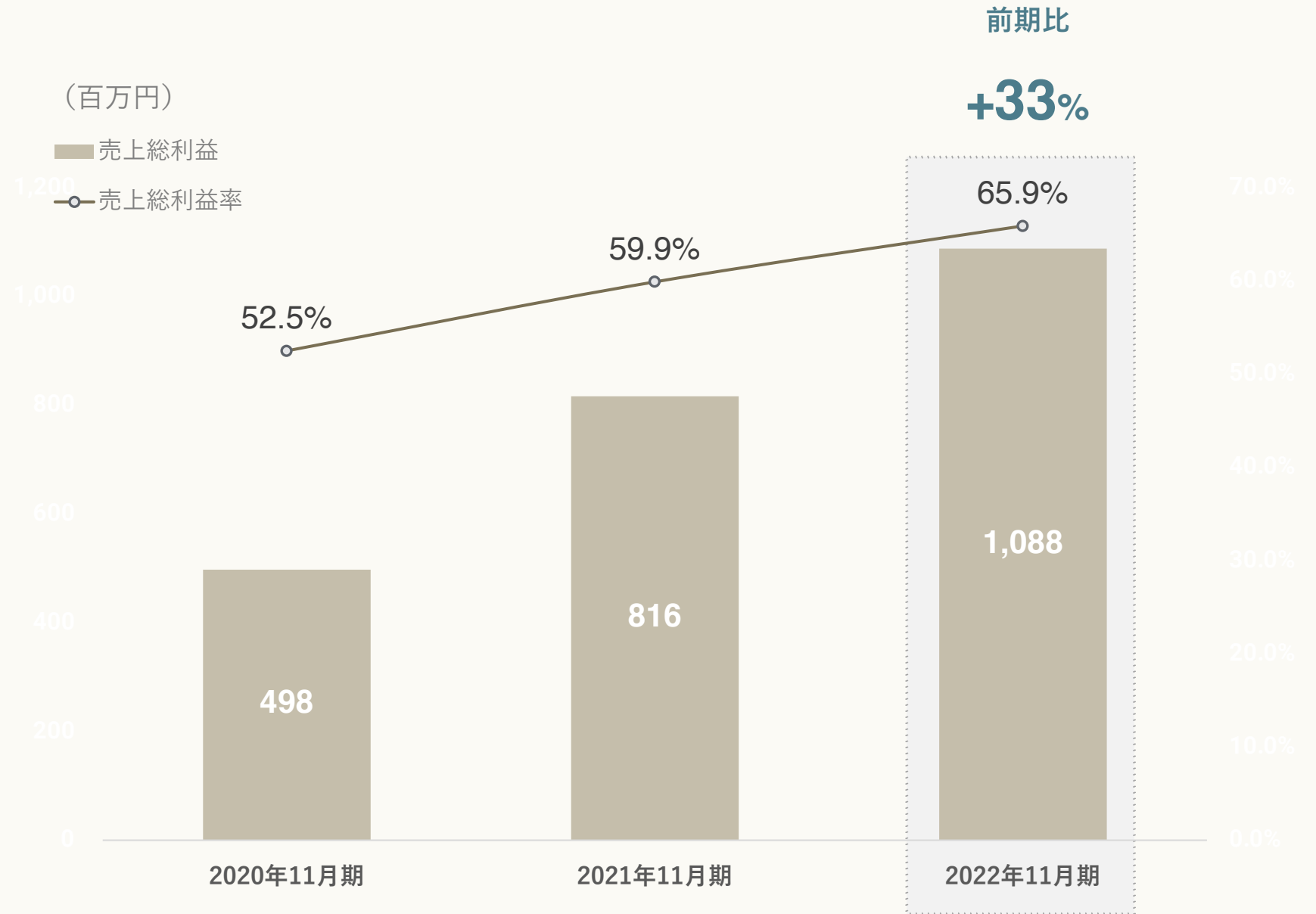
■ 単年度

—○— 累計



売上総利益の推移

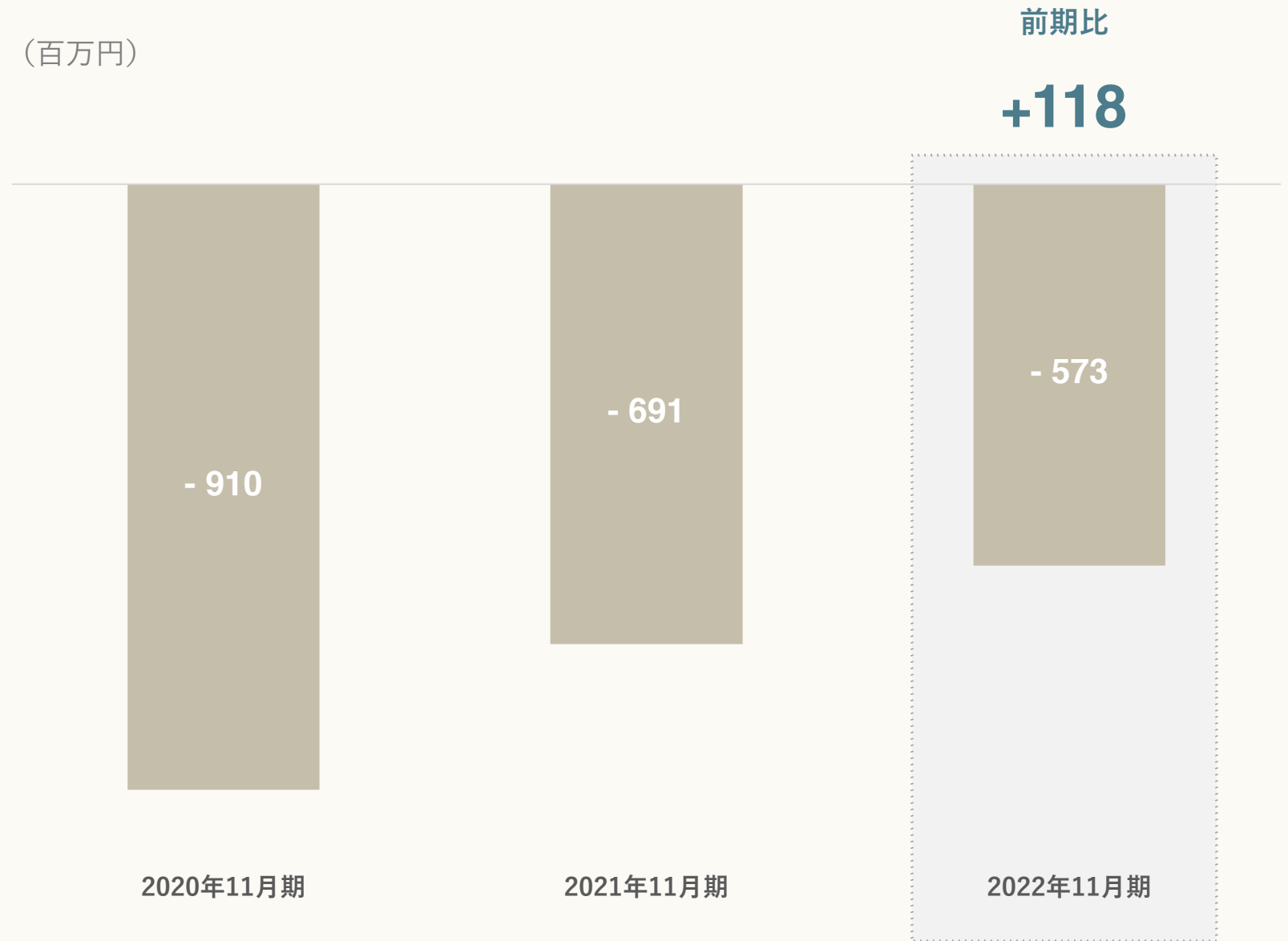
■ 収集データ量の増加に応じて、認証エンジンの高度化が進行し、売上総利益率の改善に寄与



EBITDAの推移

- EBITDAは継続して改善
- キャッシュアウトが発生しない費用の影響を除外したEBITDAを開示
- EBITDA = 営業利益+減価償却費
+ 株式報酬費用

(百万円)

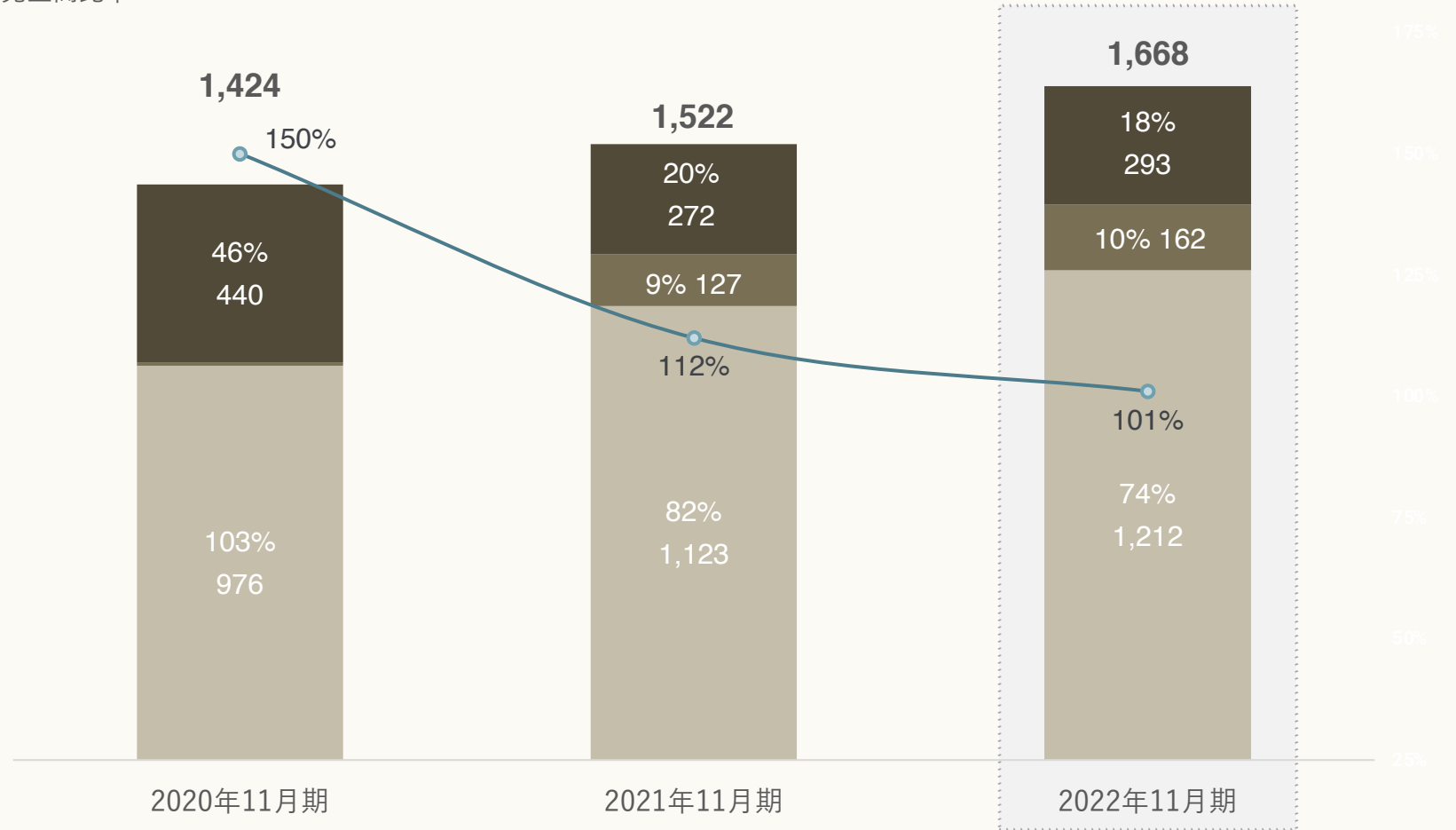


販管費の推移

■ 成長に伴い販管費は増加しつつも、
売上高に対する販管費比率は低下

(売上高比率%)
(百万円)

- 人件費・外注費・研究開発費
- 通信費
- その他
- 売上高比率



目次

- 01 | 会社概要・事業概要
- 02 | 個人認証ソリューション
- 03 | グループハイライト
 - A 市場の魅力
 - B 当社グループの強み
- 04 | 2022年11月期 決算報告
- 05 | 2023年11月期 業績予想**
- 06 | 成長戦略

2023年11月期

連結業績予想ハイライト

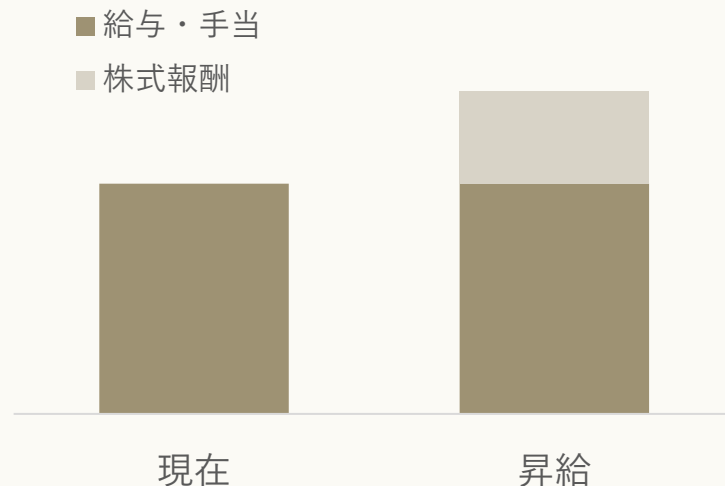
- 個人認証売上高は、1,661百万円(前期比+444百万円/+36%)の見込み
- 個人認証の成長に牽引され、各段階損益も改善の見込み
- 役職員へのインセンティブ並びに長期的コミットメントを株式価値最大化とリンクさせるべく、株式インセンティブの強化を行う予定
- キャッシュアウトは発生しない株式報酬の影響を除外したEBITDAを開示
- EBITDA = 営業利益+減価償却費
+ 株式報酬費用

(百万円)	2022年11月期 (実績)	2023年11月期 (予想)	前期比	
売上高	1,651	1,930	+279	+17%
EBITDA	-573	-348	+225	-
営業利益	-579	-636	-57	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	-561	-670	-109	-

株式報酬費用に関する 考え方

- 従業員に向けて株式報酬制度を導入することで、会社のキャッシュフローにインパクトを与えず、労働市場での競争力ある報酬水準を維持する方針

従業員報酬体型（イメージ）



業績へのインパクト

	PL影響	CF影響
現金給与	○	○
株式報酬	○	X
	株式報酬費用を費用計上	キャッシュアウトは発生しない

目的	■ 従業員の働きを長期的な株式価値の最大化とリンクさせる
効果	■ インフレ環境下でもキャッシュフローに影響せず、従業員への還元を行う
業績開示	■ 株式報酬の影響を足し戻したEBITDAを開示

株式報酬費用による 2023年11月期への影響

■ 2023年11月期の株式報酬費用は281百万円の見込み

■ 2022年11月末時点からの権利放棄・失効数を踏まえ、2023年11月末時点での潜在株式数は2022年11月末時点残高を上回らない見込み⁽³⁾

■ 同様に、2023年11月末時点での株式報酬割合も2022年11月末時点割合を上回らない見込み⁽³⁾

業績予想への影響見込み

(百万円)	2023年11月期 (予想)		
	予想 (右記費用控除後)	差異 (株式報酬費用)	予想 (財務会計)
売上高	1,930	-	1,930
営業利益	-355	-281 ⁽¹⁾	-636
親会社株主に帰属する 当期純損益	-389	-281 ⁽¹⁾	-670

株式希薄化への影響見込み

	2022年11月期末 (実績)	2023年11月期末 (見込)
発行済株式数	20,046,700	20,777,400 ⁽²⁾
潜在株式数	2,620,700	左記を上回らない数 ⁽³⁾
株式報酬割合 (対期末発行済株式数)	13%	左記を上回らない割合 ⁽³⁾

(1) 付与時の株価等により変動するため、正確な影響度合いは付与後に確定予定

(2) 2022年12月27日上場時における公募株式数に、オーバーアロットメントによる第三者割当数の最大値を加算した値

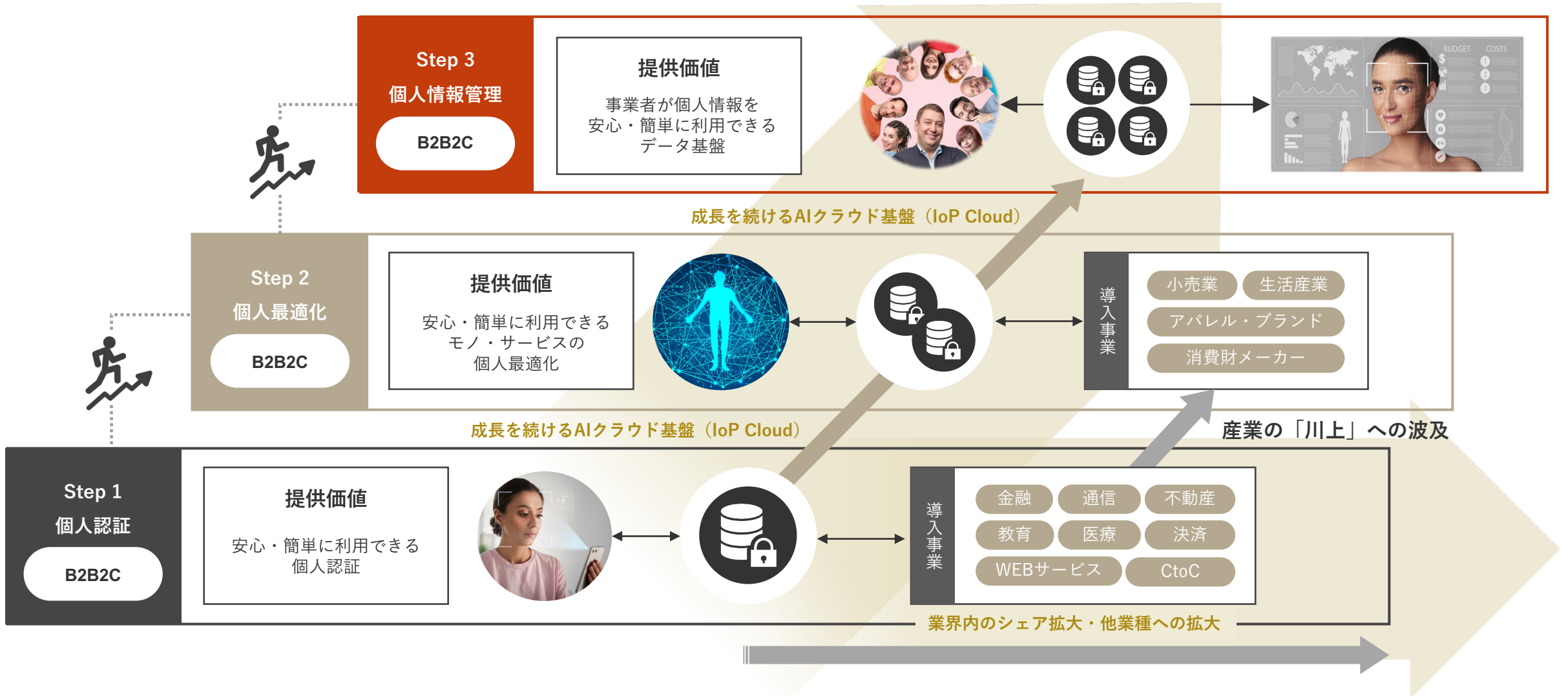
(3) 当該説明資料に記載の業績見通しに計上している株式報酬費用を前提とした見込み

目次

- 01 | 会社概要・事業概要
- 02 | 個人認証ソリューション
- 03 | グループハイライト
 - A 市場の魅力
 - B 当社グループの強み
- 04 | 2022年11月期 決算報告
- 05 | 2023年11月期 業績予想
- 06 | **成長戦略**

成長戦略：IoT実現に向けたAIクラウド基盤（IoT cloud）の進化

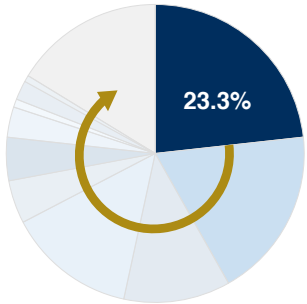
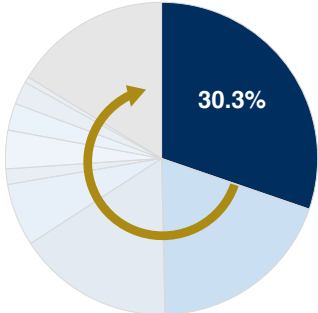
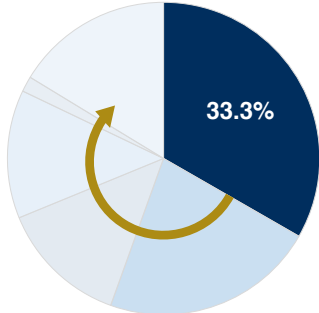
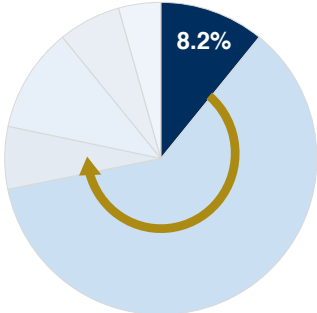
個人情報活用の入口となる個人認証での更なる成長、個人情報活用の要となる個人最適化、その先の個人情報管理での成長を計画



成長戦略：既存業界におけるシェア拡大

Step1: 個人認証

各業界のリーディングカンパニーに導入しており、競合となるSler企業から乗り換え等を促進

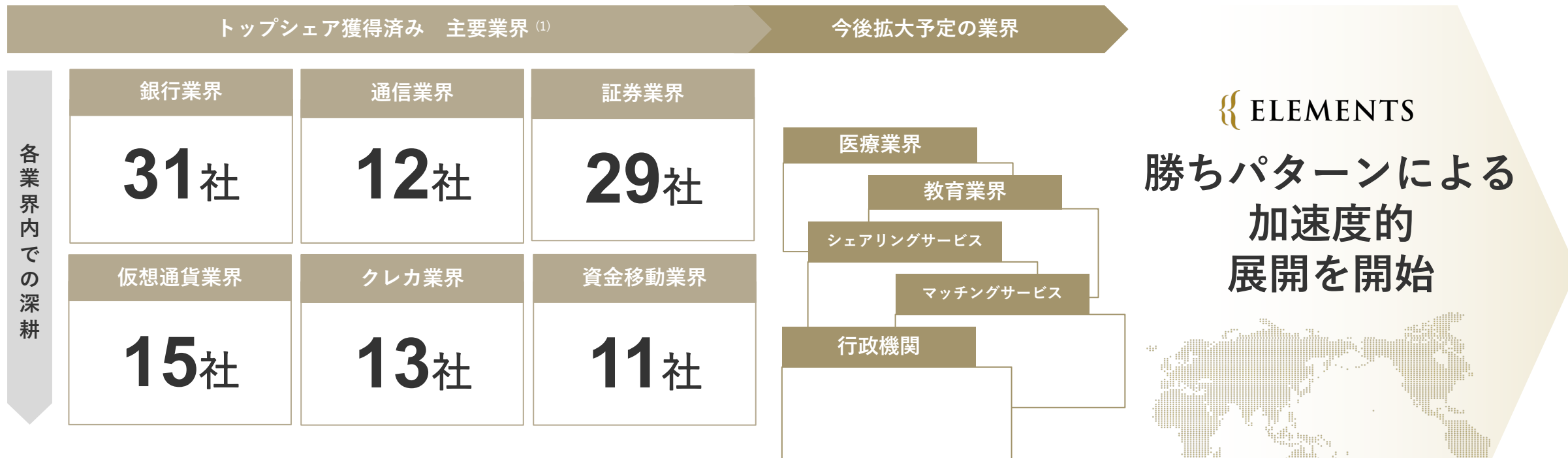
市場	国内eKYC市場全体	金融業	通信業	サービス業
当社グループのシェア ⁽¹⁾				
TODAY	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金融業・通信業など高いセキュリティ要件を求められる業種に集中して導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行・ネット銀行・証券・カード等、金融業におけるリーディング・カンパニーへの導入実績 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通信キャリア大手、系列格安キャリア、光回線大手での導入実績 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マッチングサービス、シェアリングサービス等、厳格な本人確認を求める事業者での導入実績
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゲーム、Web 3.0など、高いセキュリティが求められる業種への拡張 ■ オンライン教育、ネット診療など生活のDX化の浸透に応じて拡張 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方金融など中小規模企業への導入 ■ 銀行で採用されていることを基盤に地方自治体でのワンストップ認証の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ■ キャリア付帯サービス（金融他）での利用促進 ■ 導入済事業者内でのeKYCを活用するシーンや割合の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ これまで金融・通信業の市場開拓を先行してきたため、サービス業向けは開拓余地あり ■ eKYCの低価格プランによる導入促進

(1) ITR「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2022」eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2021年度予測）をもとに各円グラフを作成

成長戦略：新規業界への展開

Step1: 個人認証

サービス品質の要求が厳しい大手企業向けに培った技術力・データ力で、中小規模企業や新たな業界への縦・横展開をしていく



各業界内での深耕

(縦軸：各業界内での深耕)
大手企業向けに培った「個人認証の自動化技術」と「セキュリティ技術」を中小規模企業にも提供開始

(横軸：新たな業界への展開)
高いセキュリティ基盤を運用してきた既存業界での経験を活かして幅広い業種が利用できるプランを開始

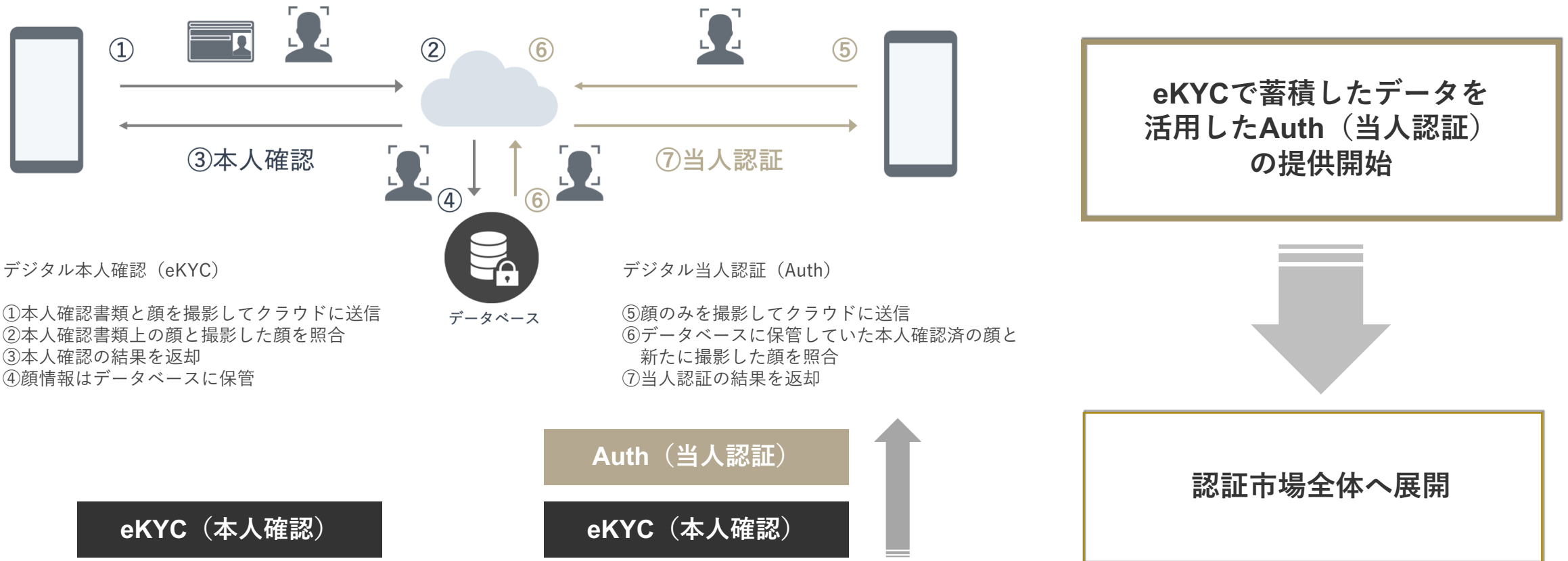
(1) 当社グループによる集計。2022年10月末時点における実績。契約済・内定済事業者を含む合計

成長戦略：機能追加によるアップセル展開

Step1: 個人認証

デジタル本人確認（eKYC）を導入している企業に、デジタル当人認証（Auth）などの追加機能でアップセルを展開していく

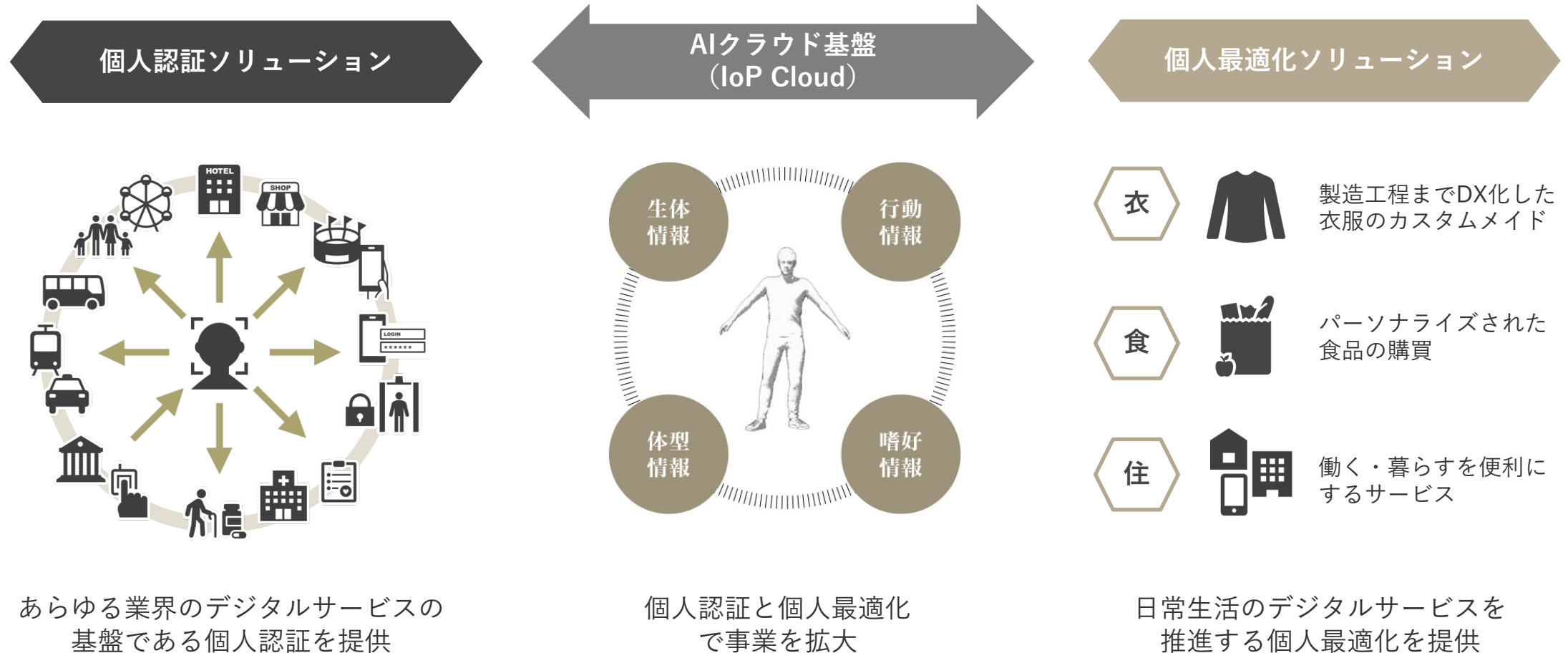
新規取り組み：本人確認サービス導入済みの事業者に対して、既存データを使った当人認証サービスを提供



成長戦略：個人最適化領域による更なる事業拡大

Step2: 個人最適化

個人認証に続いて、「個人データの利活用＝個人最適化」の領域での成長を進めていく



成長戦略：個人認証で培った事業モデルで個人最適化も拡大

Step2: 個人最適化

「個人最適化」についても、対象領域の大手企業から先行して導入が進んでいる



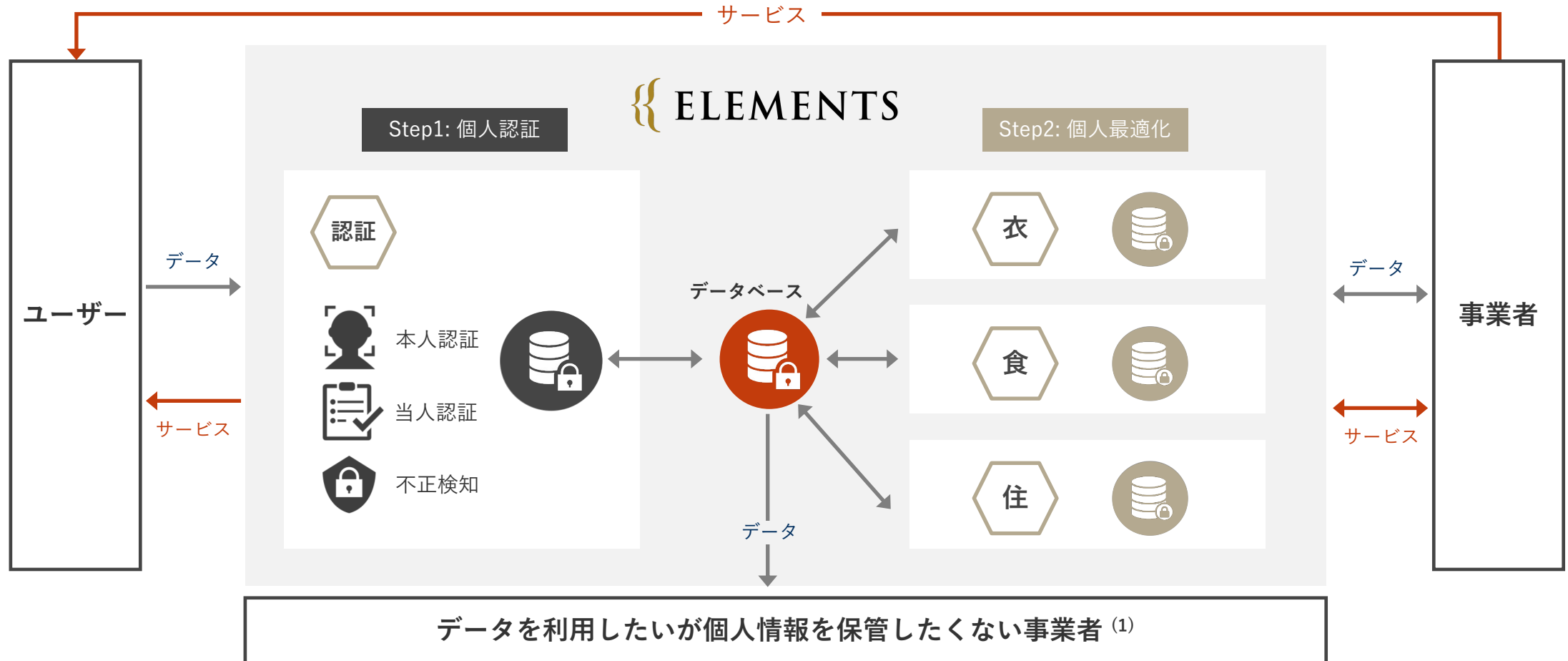
大手企業から導入先行し、高品質、データの大規模化、セキュリティで参入障壁を形成

各領域でフェーズが進行中
「個人認証」で培った事業モデルを展開していく

成長戦略：個人情報管理するデータ基盤サービスの展開

Step3: 個人情報管理

事業者が個人情報管理をすることなく、安全かつ簡単にAIクラウド基盤（IoP Cloud）を利用できるプラットフォーム構築を見込む



(1) 匿名化・ユーザーからの同意取得など、個人情報保護法において問題とならない方法で情報提供を行う想定

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。



Do not play dice with universe

自分自身が世界の要素となる
方程式を創り続ける

Know You! Fit You!

